

第4回清瀬市補助金適正化検討委員会会議録（要旨）

会議名：令和4年度 第4回 清瀬市補助金適正化検討委員会

事務局：企画部財政課財政係

開催場所：清瀬市役所（4階）研修室1～3

日時：令和4年9月21日（水曜日）午後6時30分～午後8時40分

出席者：委員8名（菅原委員、花井委員、松井委員、星野委員、櫻田委員、岩崎委員、高橋委員）

その他4名（企画部長、財政課長、財政課財政係長、他1名）

欠席者：2名

傍聴者数：0名

会議次第

1. 開会

2. 議題

（1）補助金担当課ヒアリング

（2）その他

3. 閉会

審議経過

1. 開会

委員長より開会の挨拶

2. 議題

(1) 補助金担当課ヒアリング

番号	補助金名	担当課	ヒアリング 順番
65・69	特別支援学級校外宿泊訓練補助金（小・中学校）	教育指導課	①
63・67	移動教室補助金（小・中学校）	教育総務課	②
104・109・114	清瀬市保育士等キャリアアップ補助金	子育て支援課	③
23	私立保育園等運営費		④
47	清瀬市産業を活かした観光ルート整備事業費補助金	産業振興課	⑤
48	清瀬市商工会等補助金		⑥
72	石田波郷俳句大会助成	生涯学習スポーツ課	⑦
76	体育協会補助金		⑧
12	社会福祉協議会運営費補助金	福祉総務課	⑨
17	老人クラブ助成		⑩
35	清瀬市子育てキラリクーポン券事業補助金	子ども家庭支援センター	⑪
36	清瀬市子供食堂推進事業		⑫

① 特別支援学級校外宿泊訓練補助金（小・中学校）（教育指導課）

（委員）

全学年の立科宿泊学習を変更した理由は。また、5年生は通常学級との合同実施とし、それ以外の学年の対応は。

（教育指導課）

交流と共同学習の充実を基本的な考え方とし、通常学級が5年生のみ宿泊行事を実施しているならば特別支援学級も同様とし、通常の学級の児童と交流や共同学習ができる環境を整えるため。

（委員）

多摩特別支援教育研究会とはなにか。また参加を見直そうとする理由は。

（教育指導課）

多摩特別支援教育研究会は多摩地区の特別支援学校が中心となって様々な行事を行っているが、可能な限り通常学級と同じ授業を受けることを優先しているため。

(委員)

参加児童が極端に少ない場合、事業の中止または延期などの見直しはしているか。

(教育指導課)

例えば多摩特別支援学級研究会の行事は、必須の学習とは異なるものについては、検討する必要があると考えているが、宿泊行事などはコロナの状況もあるが、基本は全員参加を考えている。

(委員)

補助金評価シートで「再補助をしていない」が当てはまらないと回答があるが、その理由は。

(教育指導課)

記載誤りのため、訂正したい。再補助は行っていない。

(委員)

通常学級と合同でやるだけで、今まで参加できた行事に参加できなくなったということではないということか。

(教育指導課)

保護者の要望もあり、教員への研修や指導主事による学校訪問、説明会等に取り組んでいる。

(委員)

通常学級と特別支援学級が合同でやるため、相互理解を深めるための授業やフォローはしているのか。

(教育指導課)

保護者の意見を踏まえ、必要に応じて説明会や指導主事による学校訪問を行っている。

② 移動教室補助金（小・中学校）（教育総務課）

(委員)

看護師委託料が他市と比較して高額な理由は。

(教育総務課)

当該補助金とは直接関係ない補助金対象外の部分だが、各市による行先や宿泊費用、交通費などの条件が一概にも同じ条件ではないため、比較が難しい。ただ、同一条件の市と比較すれば、決して高額ではない。

(委員)

令和以降の市内小・中学生の児童・生徒数の増減により補助金は変動するのか。

(教育総務課)

補助金の単価は定額としているので、児童・生徒数に応じて単価変更をすることはない。

(委員)

実際に児童・生徒数は増えているのか、減っているのか。

(教育総務課)

ここ数年は微減の傾向となっている。

(委員)

補助金は出ているが、保護者の実費はどのくらいなのか。

(教育総務課)

清瀬小学校の実績では総額が1万2,000円でそのうち市の補助金は4,200円となるため、全体の1/3程度となる。

③ 清瀬市保育士等キャリアアップ補助金（子育て支援課）

(委員)

同一補助金のうち、認証保育所のみ特定財源が10/10となっている理由は。

(子育て支援課)

キャリアアップは東京都が独自で実施している補助金で、認証保育所は東京都が設置認可をしている施設のため、補助率10/10となっている。一方地域型施設（定員19人以下）は市町村が認可する施設となるため、補助率は1/2となる。

(委員)

地域型保育施設の今後の財前時数の見込みは減少傾向ということか。

(子育て支援課)

0～5歳児の人口は若干、減少傾向。今現在、明らかに減少傾向とは言えないが、近い将来はそのような傾向になっていくと考えられる。

(委員)

実際に勤務している保育士が賃金の改善を実感できて勤続に繋がるが、支払った補助金が各園からどのように保育士へ配分されているのか。

(子育て支援課)

配分については各園に一任しているが、一例として、職員の階級に応じた目安額を保育士全員に周知することを、補助の要件としている。

(委員)

市にいくら支払った、という報告は上がってこないのか。

(子育て支援課)

基本的にこの補助金は人件費にしか充てることができないため、給料や手当に充てたというのは各園で違いはあるが、人件費が大前提となるため、基本的にはベースアップという形になる。

④ 私立保育園等運営費（子育て支援課）

(委員)

令和 3 年度では、予算額に対し実績が上回っているが、補正予算で対応したのか。また令和 4 年度には新規保育施設を開設しているが、予算額に不足はないのか。

(子育て支援課)

令和 3 年度は不足額が生じたものの、同じ事業の補助金内で予算を確保することができたため、補正予算ではなく流用対応とした。令和 4 年度も予算の不足が見込まれることから、補正対応を検討している。

(委員)

今後も予算は増額していかなければならない状況なのか。

(子育て支援課)

今後の 0～5 歳人口の減少や新型コロナウイルスの影響もあり、特に 0 歳児は減っている一方、女性の就労率が増加しているため、予測が難しい部分ではあるが、現在の予算額を上回る程の増はないと考える。

(委員)

今後の方針で「現状維持」とあるが、今のままでも問題なく運営ができるのか。

(子育て支援課)

令和 4 年度は補正予算で増額の対応はあるが、その程度の予算が確保できるのであれば、予算額について現状維持でも運用できると考えている。

(委員)

補正対応と流用対応の判断基準は。

(子育て支援課)

不足額にもよるが、同一事業の補助金の予算で賄うことができれば流用対応も検討する。原則的に 1,000 万円単位で不足があれば、補正予算対応としている。

⑤ 清瀬市産業を活かした観光ルート整備事業費補助金（産業振興課）

(委員)

来場者の安全確保、地域住民の生活への影響抑制に向けた補助金の増額とは具体的にどこか。

(産業振興課)

来場者の安全確保は、徒歩や自転車での来場者が交通事故等に合わないよう安全誘導員の配置や熱中症対策として看護師派遣や救護所の設置を検討している。また、住民生活への影響抑制は、路線バスに市民が乗車できないといった事態もあったことから、シャトルバスの増便や臨時駐車場内の誘導員の配置を検討している。

(委員)

他自治体や市内事業者などの連携について、予算に含まれているのか。また、今後の連携の拡充は。

(産業振興課)

他団体との連携にかかる費用は含まれていないが、他団体の連携としては、西武鉄道より電車内や駅構内の広報を西武鉄道独自でPRしていただいている。また、清瀬商工会とは来場者の熱中症対策として飲料販売や会場内の設営作業の協力、開催期間中の商店で使えるクーポン配布、農業者による会場付近での野菜販売といったものがある。今後は事業開催にあたりコロナ対策費用が増額することも見込まれており、現時点ではひまわりフェスティバル以外に補助金を支出する想定はない。

(委員)

令和2・3年度と中止となっているが、令和4年度の開催状況は。

(産業振興課)

令和4年度も中止となったが、清瀬のひまわりを風化させないため、約10万本相当のひまわりの種を関係団体から寄附いただき、市内公共施設や民間企業に協力いただき、市内各地でひまわりを咲かせる取り組みを実施している。また、清瀬バーチャルひまわりフェスティバルを開催し、専用サイトから3Dひまわりによる写真撮影や市役所屋上のひまわりの生育状況をライブカメラで見れるような取り組みを行っている。

(委員)

徒歩・バス利用者のルート充実に向けた取り組みは。また、現時点でひまわりフェスティバル以外の事業検討は。

(産業振興課)

ルート充実については、観光スポットとして清瀬10景を掲載し、会場までの散策ルートや市内公衆トイレ、授乳室等を掲載したリーフレットを

作成し、市内散策への関心を促し、レンタル自転車の活用を推進した。
また現時点でひまわりフェスティバル以外の事業は特に検討はしていない。

(委員)

バーチャルひまわりは、どのくらいアクセスがあり、どのくらいの人が見てくれたのか。これにより観光客は増えたといった話はあるのか。

(産業振興課)

8月1日からサイトを開設し、8月末時点で約2万ビューの閲覧数があった。8月上旬にテレビ東京で過去のひまわりフェスティバルを紹介され、個人的に聞いた程度だが、翌日に市外からの観光客が来たという報告は聞いている。

(委員)

西武鉄道だけでなく、多摩地区全体からの観光客を誘致するための周知は不足しているのでは。市の観光情報センターでのチラシ配布だったり、そういったのはどうなのか。

(産業振興課)

西武鉄道の広報に加え、SNSやバーチャルといった新たな分野での広報を進めていき、近隣エリア以外にも範囲を広げていきたい。スペースが小さかったり、枚数が限られているが、他市の観光案内所や東京都庁へ掲示依頼はしている。西武鉄道以外の鉄道会社では掲載費用がかかるなど、補助金が市以外の団体へ使われてしまうことから、現状では無償で協力いただいている西武鉄道のみとなっている。

(委員)

令和5年度以降は拡充したいということか。

(産業振興課)

コロナ対策といった新たな経費が増えることも踏まえると、令和元年度に補助した予算額より増額になると現時点では考えている。

⑥ 清瀬市商工会等補助金（産業振興課）

(委員)

事業報告にある経営相談事務費と指導環境推進費とは具体的に何か。

(産業振興課)

経営相談事務費は経営指導にかかる人件費、指導環境推進費は管理部門の人件費に充当されている。人件費については人事異動や法定福利費の変動はあるが、補助額は一定に据え置いている。

(委員)

例年 710 万円という補助金を、どのように評価しているのか。

(産業振興課)

新型コロナウイルス感染症対策として、よろず相談会をはじめ、10 事業を展開しているが、そのうち 6 事業が商工会主体の消費喚起事業や給付金事業であり、事業構想から立案、実施に至る実務を商工会が担っていることから、商工会としての役割は評価できると考えている。

(委員)

市内商工業の根本的な総合的発展の寄与し、この金額は有効なのか。

(産業振興課)

市の商工業の総合的な改善・発展と社会一般の福祉の推進に向けた事業を担っている。課題となっていた商工会の会員数も令和 3 年度は増加している。商工業者の意見を集約し、市政へ届ける役割を果たしていることから、市内商工業の発展に寄与していると考えている。

(委員)

商工会の会員数が増えたが、今はコロナ禍もあり増加したが、今後は脱退する商店も増える可能性もあるが、その辺りの対策は。

(産業振興課)

商工会の役割をより明確にしていく必要があると考える。具体的な事業・方策等については、商工会と連携しながら検討していきたい。

⑦ 石田波郷俳句大会助成（生涯学習スポーツ課）

(委員)

運営の高齢化と赤字による負担増により一般の部を休止し、これに対する対策は講じているのか。

(生涯学習スポーツ課)

運営の高齢化については、委員の学生時代の後輩や俳句仲間に協力依頼を考え、負担軽減はメンバー内の役割分担が特定の委員に集中しないよう役割分担を調整している。赤字はコロナ禍により共済金が得られず生じてしまい、補填に向けた寄附金（1 口 1,000 円）を募っている。

(委員)

予算は「現状維持」ということだが、今後、この大会をどのような方向に持っていくのか。

(生涯学習スポーツ課)

シティプロモーションに繋がるものを考えている。

(委員)

事業の目的・内容等が社会情勢に非常に合致しているという理由は。

(生涯学習スポーツ課)

俳句のまち清瀬として、市内小・中学校に俳句出前教室を行い、季節を表す言葉の美しさや文章力など養い、俳句文化を推進しているため。

(委員)

投句数の推移及び投句代は。

(生涯学習スポーツ課)

一般の部は2句1組で1,000円、新人の部及びジュニアの部は無料としている。また投句数の推移は第11回、第12回、第13回の順番に一般の部が2,160句、1,960句、1,788句、新人の部が1,840句、2,540句、2,440句、ジュニアの部が7,321句、7,434句、6,647句となっている。

(委員)

全国からの応募のうち、市民の参加人数はどの程度か。

(生涯学習スポーツ課)

過去3カ年平均で一般の部が13～14%程度、新人賞は参加なし、ジュニアは75.5%程度となっている。

(委員)

清瀬で実施しなければならない理由は。

(生涯学習スポーツ課)

大会の冠にもなっている石田波郷は、清瀬市に関わりが深い俳句文化に偉大な功績を残した人物のため。

⑧ 体育協会補助金（生涯学習スポーツ課）

(委員)

前回の答申から、何も改善・変更はしていないのか。

(生涯学習スポーツ課)

近隣自治体の状況を参考にしましたが、体育協会への補助金が著しく多いということはないので、現状維持とした。

(委員)

何も改善をしなかったということは、改善をする必要がなかったということか。

(生涯学習スポーツ課)

現時点で特段、問題はないと判断した。

(委員)

他市との比較した場合は、補助金全体の数字か、それとも人口一人当たりで比較したのか。

(生涯学習スポーツ課)

補助金全体の数字で判断した。

⑨ 社会福祉協議会補助金（福祉総務課）

(委員)

交付団体が社会福祉協議会のみとなっているのは、他の社福とは一線を画す施策を展開しているからか。

(福祉総務課)

当該補助金は根拠法令に基づき別表に記載されている団体に交付し、清瀬市社会福祉協議会のように収支差額でマイナスがないような赤字補てん分として算定に入れている団体は社会福祉協議会のみということで記載した。

(委員)

令和 4 年度の申請書の積算根拠のうち、人件費は正規や嘱託職員、臨時職員を含めた 12 名分か。

(福祉総務課)

お見込みのとおり。法人の運営管理や人事労働管理等に係る人件費となっている。

(委員)

令和 4 年度の申請書の積算根拠の人件費は、正規や嘱託職員、臨時職員を含めた 12 名分か。第一層コーディネーター配置や募金等の事業に係る人件費も含まれているか。

(福祉総務課)

お見込みのとおり。法人の運営管理や人事労働管理等に係る人件費となっている。第一層コーディネーターは当該補助金ではなく、介護保険課の委託費で支出している。

(委員)

前回からの変更点で、期末手当を増額した理由は。また定期昇給に対応していなかった理由は。今後どのように改善していくのか。

(福祉総務課)

期末手当は令和2年4月1日より開始した会計年度任用職員制度による、非常勤職員へも期末手当の支給が必要になったため増額とした。定期昇給については、市の予算編成に係るため、日頃より人員増減について市へ事前に相談するよう指導したが、事前相談がない定期昇給については補助金の積算に含めなかった。現在は、改めて社会福祉協議会と市で協議し、方向性を調整している。

⑩ 老人クラブ助成 (福祉総務課)

(委員)

「子ども食堂の運営」とあるが、これに「子供食堂推進事業補助金」は活用しているのか。

(福祉総務課)

老人クラブのうち2団体程が子供食堂を実施しており、うち1団体は令和3年度で16万8,000円の補助金を活用している。もう1団体はコロナ禍により実施していない。

(委員)

予算額が年々減少している理由は。

(福祉総務課)

前回の補助金適正化検討委員会の答申が「削減」という評価だったので、平成30年度から補助額を減額したため。また、会員数も減少傾向にある。

(委員)

特定財源について国は2/3を市へ助成とあるが、東京都の助成基準はあるのか。

(福祉総務課)

国からの補助金は東京都に交付され、東京都が各市町村に交付する流れとなっており、東京都の「老人クラブ助成事業補助要綱」に基づいて補助金の手続きを行なっている。

(委員)

各クラブへの助成額の内訳は、会員数によって算出されているのか。また各クラブに誰が所属しているか、総数は把握しているのか。

(福祉総務課)

各クラブへは1団体あたり約1万7,300円/月、会員一人あたり100円/月で算出している。会員数については、各団体が補助金を申請する際に、会員の名簿を提出することが必須となっており、令和4年4月1日現在

で22団体、767人となっている。

(委員)

会員数が減少しているとのことだが、今後も減少していく見込みか。増やす努力はしているのか。

(福祉総務課)

コロナ禍により勸奨通知といった取り組みができないなか、定年延長などの社会情勢により60代でも働いている方が増加し、地域活動に来られないことから減少傾向にある。今後はある程度、対象を絞り、クラブ入会に向けて対応していきたい。

(委員)

老人クラブは何歳から加入できるのか。

(福祉総務課)

基本的には60歳から加入できる。希望があれば60歳に満たなくても可能だが、補助金の対象には入らない。

⑪ 清瀬市子育てキラリクーポン券事業補助金（子ども家庭支援センター）

(委員)

昨年度のクーポン券の対象者は何名で、そのうち何%が申請したのか。

(子ども家庭支援センター)

令和3年度の実績では、4月1日現在で抽出して対象者数は3,780人でそのうち申請は76.8%の2,902人となっている。

(委員)

当該補助金が、地域の経済、産業の振興に寄与しているが当てはまらないとなっている理由は。

(子ども家庭支援センター)

クーポン券の利用対象が子育てサービスに限定されているため、当てはまらないとした。

(委員)

子育てクーポン、商品券はどのような事業に活用しているのか。

(子ども家庭支援センター)

子育てクーポンで最も利用が多かったのは給食費で全体の約30%程度、2番目に多かったのは西武ハイヤーが行っているママタクで約20%程度、3番目がウイズアイの養育支援ヘルパーで約18%程度となっている。

(委員)

対象者はどのように把握しているのか。

(子ども家庭支援センター)

市の住基情報で把握している。

(委員)

補助金申請書の手書きで追記されている内容は。

(子ども家庭支援センター)

申請書が複数枚あり、クーポン利用総額を記載している。

⑫ 子供食堂推進事業（子ども家庭支援センター）

(委員)

令和 4 年度の予算額を増えている理由は。また令和 5 年度以降に「見直し（縮小）」とする理由は。

(子ども家庭支援センター)

令和 4 年度はコロナ対応の対応として配食・宅食が補助事業として追加されたため増額となった。見直しは予算額を見直す予定で、年度初めに概算払いし、年度末に精算するが、多額の返還額が出るところが多く、今後は予算の不用額が生じないように計上額を見直していくため、縮小とした。

(委員)

実績報告の中に、赤字のところもある一方、収入実績がある団体もあるようだが、弁当等を販売して得ているのか。

(子ども家庭支援センター)

子ども食堂は、会食が原則であるが、作った弁当を配食・宅食することも広義の子供食堂と捉え、補助対象としている。

その子供食堂を利用するにあたり、いくらかの金額を徴収している食堂もある。

(委員)

文化、スポーツの振興の寄与について「やや当てはまらない」とあるが、その理由は。また地域経済の産業の振興の寄与についても「当てはまらない」とした理由は。

(子ども家庭支援センター)

本事業の基本的な目的は貧困対策であり、生活の安定や自立就労支援、青少年の健全育成が目的となっているため、当てはまらないとした。

(委員)

補助金がより多くなれば、子供食堂の規模（拠点数や実施回数など）を増やすことはできるのか。

(子ども家庭支援センター)

費用はもちろんだが子供食堂の運営はマンパワーに依拠している部分が多いので、補助金が増えるだけでは規模が広がることはない。

(委員)

子供食堂は子どもだけでなく、親や地域にも必要な居場所と認識するが、見直しとなっている理由は。

(子ども家庭支援センター)

こういった活動だからこそ各食堂には自立を目指してほしいと考えているが、縮小というのは先ほどと重複するが予算額の部分を指す。

(委員)

自立を目指すということは、収入や儲けがないとできないと考えるが、それでは各子供食堂は厳しいのでは。

(子ども家庭支援センター)

補助金の縮小＝自立ということではなく、生活保護受給者であれば食は生活支援として支給されているが、子供食堂に来る子供は要保護家庭が多い。そういった方が生活保護にならないよう生活家計管理という事業展開を実施している部分が子供食堂の自立ということ。

(委員)

子供食堂の設置は南部地域に集中していることについて、具体的な解決策は。

(子ども家庭支援センター)

あくまで委託ではなく補助金の事業のため、北部で開設したいという相談があれば、積極的に話を進めていきたい。

(委員)

補助金を縮小していった場合、子どもの栄養面で影響がでないか。

(子ども家庭支援センター)

お腹が見たされない場合は、社会福祉協議会のフードバンクという取り組みがあり、お米などの支給を行っており、影響はないと考える。

(委員)

食材費の徴収に対して、何か制約はあるのか。

(子ども家庭支援センター)

補助金を交付する際は、かかった経費から徴収した金額（子供食堂の収入）を引いた分を交付することとしている。

(2) その他

今後のスケジュールについて確認した。

3. 閉会